令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

No	事業計画No	交付対象事業の名称	事業の概要（計画） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果・評価等	事業担当課
1	1	安芸太田町価格高騰重点支援給付金及び定額減税不足額給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　960世帯×30千円、子ども加算　51人×20千円、定額減税を補足する給付金（うち不足額給付）の対象者　578人（10,340千円）のうちR7計画分、国庫返還相当額等　23,579千円 事務費　3,603千円 事務費の内容　役務費（郵送料等）業務委託料として支出（国庫返還相当額等2,948千円） ④低所得世帯等の給付対象世帯数（960世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給	35,046,803	35,046,303	R6.12.1	R8.3.31	物価高騰の影響を受ける低所得世帯へ支援給付を行うことで、家計の負担軽減につながった。	健康福祉課 税務住民課
2	5	安芸太田町物価高騰対応生活応援事業	①物価高騰の影響を受けている町民の生活支援と、地域経済の活性化のため全町民に「生活応援給付金」を地域通貨で支給する。 ②事業実施に必要な経費など。 ③給付金 5,219人×1万円 事務費 ・システム設定費　270,000円 ・システム利用料　287,045円（地域通貨格納金額×0.5%×1.1） ・moricaカード増刷　930,000円（再発行用） ・チラシ作成費　　99,000円 ④全町民	53,766,370	48,557,000	R7.12.1	R8.9.30	物価高騰の影響を受ける低所得世帯へ支援給付を行うことで、家計の負担軽減につながった。町内のみで使用できる地域通貨ではあるが、49,184,341円分が使用され経済循環につながった。 また、使用率が約94%で目標の90%を超えた。	企画DX課
3	6	認定農業者等物価高騰対策支援事業	①物価高騰の影響で、農業用資材の高騰が続いている。このような状況でも効率よく農業を継続するための設備が導入できるよう支援する。 ②農業用生産資材への補助 ③経費に騰落率を乗じたものの3/4を助成する。 53,000,000円×10%×3/4≒4,000,000円 ④認定農業者	4,008,343	4,000,000	R7.4.1	R8.3.31	町内専業農家に対し、物価が高騰している農業用精算資材の購入に対し補助金を給付し、経営を支援することができた。	産業観光課
4	7	moricaプレミアム付与事業	①物価高騰の影響を受けている生活者の支援としてmoricaを所有している町民全員に地域通貨の利用時に、期間限定ポイントを付与することで、消費に係る負担を軽減させつつ、購買意欲を促進し、経済循環を促す。 ②事業実施に必要な経費など。 ③ポイント分20,000,000円　10,000円×2,000人 ※ポイントの利用量で変動あり（地域通貨利用時20%付与・上限10,000円） ハートフル共同組合への補助500,000円 （キャンペーンを実施するため、補助を行う。） ・消耗品費：50,000円 ・印刷製本費：150,000円 ・郵送費：50,000円 ・人件費：250,000円 ④町民、町内事業者、ハートフル協同組合	20,355,159	20,355,159	R7.4.1	R8.3.31	地域通貨の利用時に期間限定ポイントとして20%（上限：1万円）の付与を行った。町内のみで使用できるポイントではあるが、19,858,173円分のポイントが使用され、経済循環につながった。 また、ポイント使用率が約99%であり、目標の90%を超えた。	産業観光課
5	8	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①物価が高騰する中にあって、利用者に価格転嫁することなく安芸太田町内において介護サービス、障害福祉サービス等を提供している事業者の負担を軽減し、安定した事業運営を維持できるよう支援する。 ②利用者に価格転嫁していない光熱水費又は食費 ③〇入所系サービス事業所：244人（5,584,000円） 〇通所系サービス事業所：106人（1,106,000円） 〇その他サービス事業所：9事業所（380,000円） ④町内に所在する介護、障がい福祉等の事業者	7,070,000	7,070,000	R7.4.1	R8.3.31	町内の介護サービス、障害福祉サービスなどを提供している事業所へ支援金を給付することで、継続的にサービスを維持することができ、利用者数の減少を抑えることができた。	健康福祉課

6	9	インフルエンザ予防接種費用助成事業	①物価高騰に直面している住民のインフルエンザワクチンの医療費負担を軽減する。 ②予防接種費用の一部 ③インフルエンザ予防接種(65歳以上) 4,120円×1,450人＝5,974,000円 インフルエンザ予防接種(中学生まで)4,120円×110人＝453,200円 ④予防接種対象者	6,303,440	4,723,841	R7.4.1	R8.3.31	物価高騰の影響を受ける65歳以上の世帯や子育て世帯へインフルエンザ予防接種費用の助成を行うことで、家計の負担軽減につながった。	健康福祉課
7	10	物価高騰対応収入保険掛金補助事業	①物価高騰の影響により、農業活動が縮小し、収穫量が不足した際の農業経営者の収入保険料を補助する。 ②農業経営者が加入する収入保険料 ③200,000円×1/2×5名=500,000円 （補助率1/2） ④収入保険に加入する農業従事者	445,110	445,110	R7.4.1	R8.3.31	物価高騰の影響により、農業活動が縮小し収穫量が不足した際の農業経営者の収入保険料に対し補助金を給付し、経営を支援することができた。	産業観光課
8	11	物価高騰対応農業用資材補助事業(独自小規模出荷農業者)	①物価高騰の影響で、農業用資材の高騰が続いている。継続的な農業が行えるよう、購入費を補助する。 ②農業用資材購入費 ③100,000円×1/2×2名=100,000円 ④独自小規模出荷農業者	140,609	140,609	R7.4.1	R8.3.31	独自小規模出荷農業者に対し、物価が高騰している農業用資材の購入に対し補助金を給付し、経営を支援することができた。	産業観光課
9	12	物価高騰対応農業用資材補助事業(ひろしま活力性)	①物価高騰の影響で、農業用資材の高騰が続いている。継続的な農業が行えるよう、購入費を補助する。 ②農業用資材購入費 ③200,000円×1/2×６名=600,00円 （補助率1/2、補助上限10万円） ④ひろしま活力牛	600,000	600,000	R7.4.1	R8.3.31	町内専業農家(6経営体)に対し、物価が高騰している農業用資材の購入に対し補助金を給付し、経営を支援することができた。	産業観光課
10	13	飼料高騰対策補助事業	①物価高騰の影響で、家畜飼料の高騰が続いている。飼料の購入費用を補助することで、畜産農家の負担を軽減する。 ②粗飼料の購入費 ③ 124頭×20,000円=2480,000円 （1頭あたり 20,000円） ④町内の畜産農家	2,480,000	2,480,000	R7.4.1	R8.3.31	町内畜産農家(3経営体)に対し、粗飼料の物価高騰による負担軽減のため補助金を給付し、経営を支援することができた。	産業観光課
11	14	新型コロナワクチン予防接種事業	①物価高騰に直面している住民のコロナワクチンの医療費負担を軽減する。 ②予防接種費用の一部 ③11,100円×440人＝4,884,000円 ④65歳以上、及び、60～64歳で一定の障害を有する町民	4,779,460	2,648,281	R7.4.1	R8.3.31	物価高騰の影響を受ける65歳以上の世帯へ新型コロナワクチン予防接種費用の助成を行うことで、家計の負担軽減につながった。	健康福祉課
12	15	定額介護タクシー運行補助	①物価高騰等の影響を受けている生活者及び事業者の支援として町内移動手段である定額介護タクシーの利用料金を助成することで、安定した運行を継続させるとともに、利用者の負担軽減を図る。 ②定額介護タクシーの運行に係る経費 ③22万/月×5か月(10月～2月分) ④町内交通事業者および利用者	1,439,490	1,000,000	R7.4.1	R8.3.31	介護タクシーを運行する事業者を支援したところ、利用回数は増加傾向であり、利用者の負担を減少させることができた。	企画DX課